平成23年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年４月28日

上場会社名　信越ポリマー株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7970　　URL　http://www.shinpoly.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長（氏名）　赤澤　宏
問合せ先責任者　（役職名）経理グループマネージャー　（氏名）　山下　博　　TEL　03 (5289) 3716

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期の連結業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	70,469	0.4	3,385	37.8	3,054	8.5	1,224	33.6
22年３月期	70,181	△17.2	2,457	80.8	2,816	122.8	916	―

（注）　包括利益　23年３月期　△1,461百万円（－%）　22年３月期　2,283百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年３月期	15.06	―	2.0	3.7	4.8
22年３月期	11.28	―	1.5	3.3	3.5

（参考）　持分法投資損益　23年３月期　－百万円　22年３月期　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期	81,326	62,710	75.8	758.67
22年３月期	85,628	64,800	74.5	785.10

（参考）　自己資本　23年３月期　61,669百万円　22年３月期　63,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年３月期	7,505	△3,113	△2,526	25,969
22年３月期	8,806	△949	△4,805	25,223

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年３月期	―	4.50	―	4.50	9.00	731	79.8	1.2
23年３月期	―	4.50	―	7.50	12.00	975	79.7	1.6
24年３月期（予想）	―	―	―	―	―		―	

（注）平成23年3月期 期末配当金の内訳　普通配当4円50銭 記念配当3円
平成24年3月期の配当金につきましては、現時点では業績予想の算定が困難であるため、未定とさせていただきます。
今後予想が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（注）次期の業績予想につきましては、東日本大震災による当社グループの業績への影響等により、現時点では合理的な算定が困難なため、未定とさせていただきます。今後予想が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：有
新規　　1 社（社名）Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.
（注）当会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
①　会計基準等の改正に伴う変更　　：有
②　①以外の変更　　：無
（注）詳細は、【添付資料】21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期	82,623,376株	22年３月期	82,623,376株
②　期末自己株式数	23年３月期	1,337,239株	22年３月期	1,336,001株
③　期中平均株式数	23年３月期	81,286,839株	22年３月期	81,288,191株

（参考）個別業績の概要

１．平成23年３月期の個別業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

(1) 個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	48,415	1.2	128	―	809	△18.1	247	△79.9
22年３月期	47,855	△11.0	△65	―	988	214.8	1,232	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期	3.05	―
22年３月期	15.16	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期	53,256	40,772	75.9	497.31
22年３月期	55,762	41,319	73.5	504.40

（参考）　自己資本　　23年３月期　40,424百万円　22年３月期　41,000百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】4ページ「1.(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

○目　次

１．経営成績…… 2
(1)　経営成績に関する分析…… 2
(2)　財政状態に関する分析…… 3
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… 4
(4)　事業等のリスク…… 5
２．企業集団の状況…… 6
３．経営方針…… 8
(1)　会社の経営の基本方針…… 8
(2)　会社の対処すべき課題…… 8
４．連結財務諸表…… 9
(1)　連結貸借対照表…… 9
(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書……11
連結損益計算書……11
連結包括利益計算書……12
(3)　連結株主資本等変動計算書……13
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書……15
(5)　継続企業の前提に関する注記……16
(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項……16
(7)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更……21
(8)　連結財務諸表に関する注記事項……22
（連結貸借対照表関係）……22
（連結損益計算書関係）……22
（連結包括利益計算書関係）……24
（連結株主資本等変動計算書関係）……25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）……26
（セグメント情報等）……27
（１株当たり情報）……32
（重要な後発事象）……33
５．その他……33
(1)　役員の異動……33

１．経営成績

(1)経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、新興国が牽引する緩やかな景気回復基調となりましたが、各国の景気刺激策の終了による景気減速感やユーロ加盟国の財政危機への懸念など、不透明感が続きました。また、国内では景気の足踏み状態を脱しつつありましたが、東日本大震災の影響から、再び景気の停滞が懸念される状況となりました。

当社グループ関連の市場環境につきましては、電子機器関連や自動車関連市場は回復感が弱く、半導体や電子部品などでは、在庫調整等による減産局面が見られました。建材・工事関連市場では依然、公共投資の削減などが続きました。

このような背景のもと、当社グループは、国内外での新製品提案・販売活動を積極的に推し進め同時に経費削減など収支改善に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は704億69百万円（前連結会計年度比0.4％増）、営業利益は33億85百万円（前連結会計年度比37.8％増）、経常利益は30億54百万円（前連結会計年度比8.5％増）、当期純利益は12億24百万円（前連結会計年度比33.6％増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子デバイス事業

（キーパッド、インターコネクター、周辺部品）

電子デバイス製品では、携帯電話用キーパッドはスマートフォンの透明タッチパネル化の影響などにより大幅に落込みましたが、車載用キーパッドや携帯電話用周辺部品は堅調でした。自動車のコンソールパネル用やパソコンのタッチパッド用の新入力デバイス、及び液晶ディスプレー関連製品は受注を伸ばしました。デジタル家電などの液晶接続用インターコネクターは前年並みでした。

この結果、売上高は222億58百万円（前連結会計年度比12.3％減）、セグメント利益は９億88百万円（前連結会計年度比35.1％増）となりました。

②精密成形品事業

（半導体関連容器、キャリアテープ関連製品、ＯＡ機器用部品、シリコーンゴム成形品）

半導体関連容器につきましては、300㎜工程容器及び200㎜以下の輸送容器は半導体業界の回復を受け堅調に推移しました。一方、300㎜輸送容器は、ユーザーのコスト削減と環境配慮を背景に容器の再利用（リユース）が進み低調となりました。キャリアテープ関連製品は、電子部品業界の回復により好調に推移しましたが、下半期以降は在庫調整の影響を受けました。ＯＡ機器用部品は、新興国需要を背景に順調に推移しました。シリコーンゴム成形品は電子部品関連品が伸び悩むなかで、健康関連品などで受注を伸ばしました。

この結果、売上高は251億41百万円（前連結会計年度比9.7％増）、セグメント利益は22億14百万円（前連結会計年度比47.9％増）となりました。

③住環境・生活資材事業

（塩ビパイプ関連製品、外装材関連製品、ラッピングフィルム、プラスチックシート関連製品、機能性コンパウンド）

塩ビパイプ関連製品は、住宅関連市場は回復基調にありましたが、原料高の影響と公共投資の縮小などにより、厳しい状況で推移しました。外装材関連製品は、ホームセンタールートやサイディング材の拡販に注力し、堅調に推移しました。ラッピングフィルムは、底堅い出荷を維持し前年並みとなりました。プラスチックシート関連製品の自動車内装向け及び機能性コンパウンドは、緩やかな回復基調でした。

この結果、売上高は178億18百万円（前連結会計年度比5.8％増）、セグメント利益は73百万円（前連結会計年度比66.5％減）となりました。

④その他事業
（工事関連他）
工事関連事業は、建設業界の低迷するなか、商業施設の改装物件などで受注が回復しました。

この結果、売上高は52億50百万円（前連結会計年度比4.2%増）、セグメント利益は28百万円（前連結会計年度比185.4%増）となりました。

(注)当連結会計年度から、報告セグメントを変更したため、各セグメントの対前年同期との比較は、前年同期の数値を新セグメントに組替えたうえ、比較しております。

次期の見通し

本年３月に発生した東日本大震災により、当社グループでは、製品の破損や一部建物や製造設備に損傷を受けましたが、その直接的な損失は軽微でした。しかしながら、震災の影響は半導体、自動車業界をはじめ広範に及び、需要予測が不透明なうえ、国内外の部材調達や物流面での停滞などが今後さらに予想されることから、現時点において見通しを算定することが困難な状況であります。

このため次期の業績予想につきましては、未定とさせていただき、今後の需要動向や、震災による影響範囲、電力状況等を検討のうえ、予想が可能となった段階で速やかに公表致します。

(2)財政状態に関する分析

財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が15億46百万円増加しましたが、売上債権が34億88百万円、有形固定資産が８億84百万円、投資有価証券が10億54百万円それぞれ減少したことなどにより、813億26百万円(前連結会計年度末比43億１百万円減)となりました。負債は、仕入債務が５億69百万円、短期借入金が15億80百万円それぞれ減少したことなどにより186億15百万円(前連結会計年度末比22億11百万円減)となりました。その結果、純資産は、627億10百万円(前連結会計年度末比20億90百万円減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、259億69百万円(前連結会計年度末比７億46百万円の増加)となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、75億５百万円（前連結会計年度は88億６百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益22億21百万円、減価償却費30億85百万円などの計上と売上債権の減少25億90百万円などの増加要因のほか、法人税等の支払い６億62百万円、仕入債務の減少４億75百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出22億26百万円、定期預金の預入れ８億円などの減少要因により、31億13百万円の減少(前連結会計年度は９億49百万円の減少)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、短期借入金の減少16億17百万円、配当金の支払い７億32百万円などの支出により、25億26百万円の減少(前連結会計年度は48億５百万円の減少)となりました。

(参考)キャッシュ･フロー関連指標の推移

	第47期 平成19年３月期	第48期 平成20年３月期	第49期 平成21年３月期	第50期 平成22年３月期	第51期 平成23年３月期
自己資本比率（%）	62.8	67.7	72.5	74.5	75.8
時価ベースの自己資本比率（%）	111.7	46.9	40.0	67.5	49.5
ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率（%）	33.8	127.6	128.0	18.0	0.1
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ（倍）	78.4	33.4	60.4	64.0	77.2

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
（注３）キャッシュ･フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ･フローを利用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への収益還元は最重要課題と考えております。今後も引き続き、内部留保の充実により、研究開発、設備の革新や能力の増強等に注力し、将来の企業価値の拡大を通じて、配当を安定的に維持、増大させ、株主の皆様に利益の還元を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、普通配当4円50銭及び当社創立50周年の記念配当3円を合わせて1株当たり７円50銭とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は１株当たり12円となります。

次期の配当金につきましては、東日本大震災の国内外の経済に与える影響など不透明な状況にあり、次期の業績見通しの算定が困難であるため、現時点では未定とさせていただき、業績予想が可能となった段階であわせて公表いたします。

(4)事業等のリスク

当社グループ（当社、連結子会社）の経営成績、財務状態など業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。なお、記載した事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、業績に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

1）経済動向について
当社グループの製品の需要は世界に広がっており、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状態の影響を受けます。また、国際社会情勢の急激な変化により、生産、仕入れ及び販売等に支障が生じ、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。
2）為替レートの変動について
当社グループの海外事業では、アジア、北米、欧州等の地域において事業活動を行っておりますが、各地域における売上げ、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は連結財務諸表の作成時に円貨に換算されるため、換算時の為替レートにより評価価値が変動し、結果として当社グループの財政状態及び業績に影響する可能性があります。
3)カントリーリスクについて
当社グループの海外拠点では、それぞれの国に多様なリスクが存在し、これらが顕在化した場合には当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響する可能性があります。
4)原材料価格の高騰・供給不足について
当社グループの製品の多くは、その主原料として石油化学製品を使用しておりますが、原油・ナフサなどの市況変動が、原材料価格の高騰に及び、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、それら供給業者に不測の事態が発生した場合や材料・部材に品質問題または供給不足が発生した場合は、当社グループの生産活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。
5)他社との競合について
当社グループの関連市場において、近年、海外における競合他社とのシェア及び価格面での競争が激化してきており、今後これらの状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
6)公的規制について
当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入に関する規制、公正な競争に関する規制、環境保護に関する規制及びその他商取引、労働、知的財産権、租税、通貨管理等にかかる法令諸規則の適用を受けています。これらの法令諸規則またはその運用にかかる変更は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
7)新製品開発に関連して
当社グループが事業展開する電子機器、半導体関連の事業分野は、技術革新とコスト競争が激しい業界です。提案型・開発型企業として新製品開発や生産技術改革に努めておりますが、業界や市場の変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
8)知的財産に関連して
当社グループは、事業を遂行する上で、製品や製造工程における知的財産権を保有し維持管理しています。また、必要に応じ第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得します。それらの権利保護・維持または取得が適切に行われない場合、相手から模倣や訴訟を受ける可能性があり、その結果、費用負担などにより経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
9)自然災害について
当社グループでは、一部の製品を専門工場において集中生産しております。このため地震、風水害等の自然災害が発生した場合、一部の製品の生産に支障が生じ、当社グループの業績に影響する可能性があります。
10)製造物責任について
当社グループでは原料をはじめとして、製品設計、製造・出荷など各工程において最適な品質管理に努めておりますが、予期せぬ製品不具合などで製造物責任賠償などが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

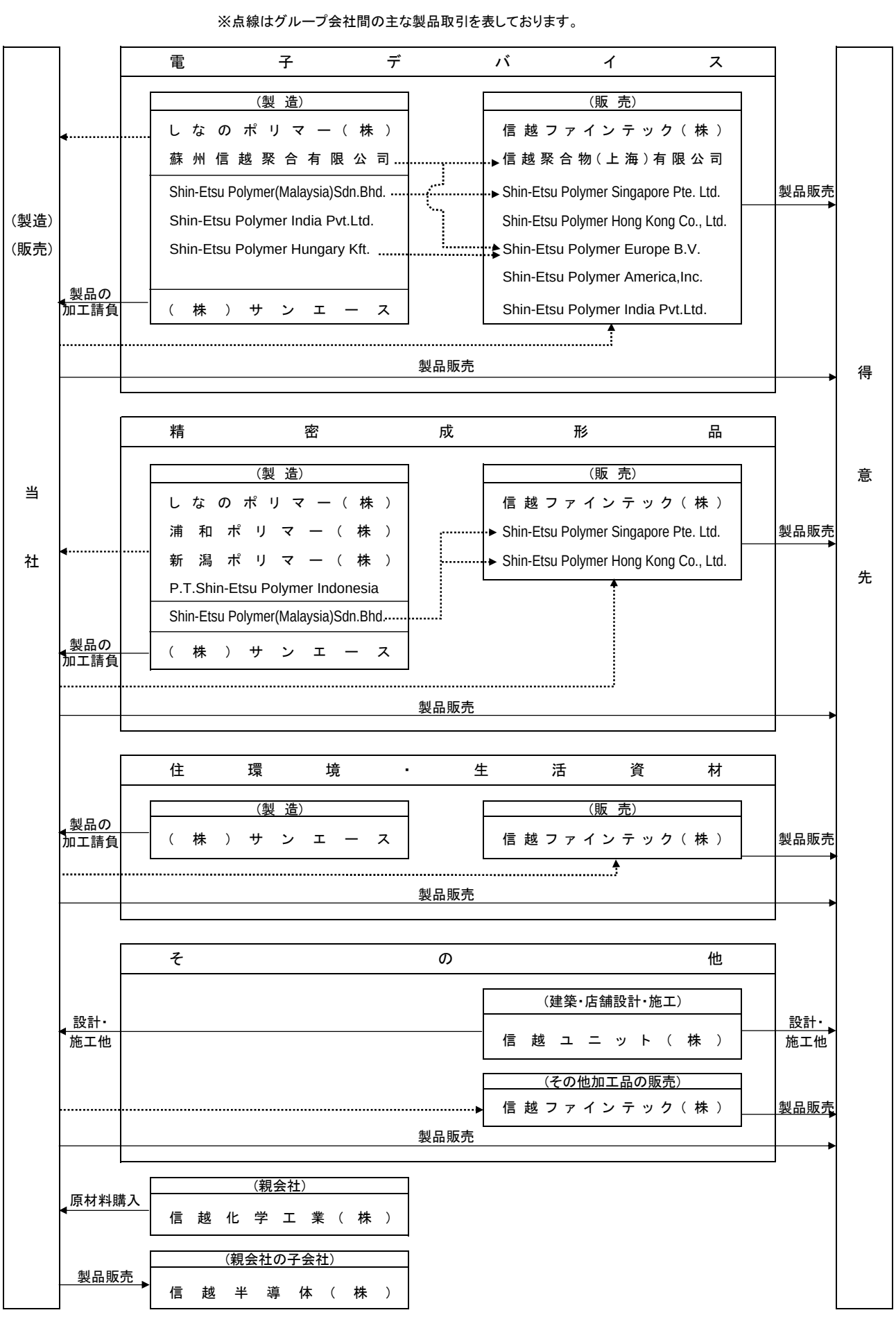
当社グループが営んでいる主な事業内容と関係会社及び関連当事者（親会社の子会社）の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名		摘要
電子デバイス	キーパッド インターコネクター 周辺部品	製造・販売	当社	当社は親会社である信越化学工業㈱から、合成樹脂製品の原材料（塩化ビニル樹脂及びシリコーン）を購入し、当社及び子会社において製造・販売を行っております。 当社は製品の一部を親会社の子会社である信越半導体㈱へ販売しております。
			Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.	
		製造	しなのポリマー(株)	
			(株)サンエース	
			Shin-Etsu Polymer(Malaysia)Sdn.Bhd.	
			蘇州信越聚合有限公司	
			Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.	
		販売	信越ファインテック(株)	
			Shin-Etsu Polymer America,Inc.	
			Shin-Etsu Polymer Europe B.V.	
			信越聚合物(上海)有限公司	
			Shin-Etsu Polymer Singapore Pte.Ltd.	
			Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co.,Ltd.	
精密成形品	半導体関連容器 キャリアテープ関連製品 OA機器用部品 シリコーンゴム成形品	製造・販売	当社	
		製造	しなのポリマー(株)	
			浦和ポリマー(株)	
			新潟ポリマー(株)	
			(株)サンエース	
			Shin-Etsu Polymer(Malaysia)Sdn.Bhd.	
			P.T.Shin-Etsu Polymer Indonesia	
		販売	信越ファインテック(株)	
			Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co.,Ltd.	
			Shin-Etsu Polymer Singapore Pte.Ltd.	
住環境・生活資材	塩ビパイプ関連製品 外装材関連製品 ラッピングフィルム プラスチック関連製品 機能性コンパウンド	製造・販売	当社	
		製造	(株)サンエース	
		販売	信越ファインテック(株)	
その他	建築・店舗設計・施工 その他加工品	設計・施工	信越ユニット(株)	
		販売	信越ファインテック(株)	

（注）1. 上記の事業区分とセグメント情報における事業区分の内容は同一であります。

2. 上記のほか、Shin-Etsu Polymer Mexico, S. A. de C.V.（非連結子会社）は清算手続き中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバルな視野に立ち、広範なお客様との信頼関係に基づき、多様なニーズに応え、環境にやさしい、生活を豊かにする製品づくりを通じ社会に貢献する事を目指しております。そのために基盤技術を高め、あらゆるお客様との接点を深めて行くことに努めております。

(2)会社の対処すべき課題

経営環境としては、世界的な景気低迷から回復に向いつつありましたが、東日本大震災の影響により大きな経済的なダメージと先行き不透明感にみまわれました。

このように大きな変革期にあるなか、当社グループといたしましては、持続的な成長を目指して、時代が要求する事業構造の再構築と、強い企業体質づくりを強力に進め、新しいビジネスの創出に注力してまいります。

開発活動においては、当社の基盤技術であるシリコーンや各種プラスチック、導電性素材を主とした「素材配合」、「複合化」、「精密成形加工」などの加工技術の更なる応用展開を進めてまいります。
そのため、組織横断的な開発体制を強化し、国内外の営業部門との連携を深め、新製品開発と新事業の実現に努めてまいります。

営業活動の面では、グローバルな競争が厳しさを増すなか、当社グループ国内外拠点同士の連携を強め、市場への変化対応力の強化を図ります。特に、新しいビジネスへの挑戦と拡大のために、開発部門と協同のもと、提案型営業活動を推進してまいります。

生産面では引き続き原価管理を徹底・強化し、部材の現地調達の促進、生産拠点の統廃合や、最適地への生産シフトなどコスト競争力の強化とさらなる生産性の向上を図ってまいります。

環境面からは、資源のリサイクル、省エネルギー、化学物資管理など環境保全活動としての「グリーン運動」を積極的に展開してまいります。、また企業の社会的責任を常に考えて行動すると共に、総合リスク管理委員会の活動を中心に、コンプライアンスとリスク管理に万全を期すとともに、内部統制システムの定着と適正な運用に努めてまいります。

以上のとおり、企業の社会的責任を果たし、引き続き企業体質の強化および企業価値の向上に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,328	26,874
受取手形及び売掛金	22,863	19,375
商品及び製品	5,560	4,992
仕掛品	316	740
原材料及び貯蔵品	2,034	2,180
繰延税金資産	750	639
未収入金	1,774	1,513
その他	259	271
貸倒引当金	△192	△172
流動資産合計	58,694	56,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,529	8,112
機械装置及び運搬具（純額）	4,997	4,945
土地	6,123	6,166
建設仮勘定	1,166	922
その他（純額）	1,244	1,030
有形固定資産合計	※1 22,061	※1 21,177
無形固定資産		
ソフトウエア	199	162
その他	30	30
無形固定資産合計	230	192
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,277	※2 1,223
長期貸付金	167	6
繰延税金資産	1,160	1,286
その他	1,034	1,024
投資その他の資産合計	4,640	3,540
固定資産合計	26,933	24,911
資産合計	85,628	81,326

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,737	13,168
短期借入金	1,581	1
未払金	391	348
未払法人税等	418	441
未払費用	1,053	996
賞与引当金	986	849
役員賞与引当金	3	22
その他	691	530
流動負債合計	18,864	16,357
固定負債		
長期借入金	5	4
退職給付引当金	1,577	1,691
資産除去債務	―	182
その他	380	379
固定負債合計	1,963	2,257
負債合計	20,827	18,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,469	10,469
利益剰余金	45,829	46,270
自己株式	△943	△944
株主資本合計	66,991	67,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202	108
為替換算調整勘定	△3,375	△5,869
その他の包括利益累計額合計	△3,172	△5,760
新株予約権	318	348
少数株主持分	663	692
純資産合計	64,800	62,710
負債純資産合計	85,628	81,326

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	70,181	70,469
売上原価	※1 53,012	※1 52,002
売上総利益	17,168	18,466
販売費及び一般管理費	※2, ※3 14,711	※2, ※3 15,080
営業利益	2,457	3,385
営業外収益		
受取利息	157	92
為替差益	28	－
通貨スワップ評価益	75	－
法人税等還付加算金	133	42
その他	117	135
営業外収益合計	511	269
営業外費用		
支払利息	137	97
為替差損	－	487
その他	15	15
営業外費用合計	152	600
経常利益	2,816	3,054
特別利益		
固定資産売却益	※4 14	※4 21
投資有価証券売却益	3	0
貸倒引当金戻入額	－	15
新株予約権戻入益	16	7
償却債権取立益	4	2
特別利益合計	38	47
特別損失		
固定資産除却損	※5 181	※5 85
投資有価証券評価損	3	3
会員権評価損	2	3
減損損失	－	※6 598
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	112
災害による損失	－	※7 75
子会社整理損	※8 847	－
たな卸資産処分損	218	－
事業再編損	※9 66	－
特別損失合計	1,318	880
税金等調整前当期純利益	1,535	2,221
法人税、住民税及び事業税	771	949
過年度法人税等	－	※10 144
法人税等還付税額	△530	△182
法人税等調整額	355	74
法人税等合計	596	985
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,235
少数株主利益	22	11
当期純利益	916	1,224

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△93
為替換算調整勘定	―	△2,603
その他の包括利益合計	―	※2 △2,697
包括利益	―	※1 △1,461
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	△1,363
少数株主に係る包括利益	―	△97

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,635	11,635
当期末残高	11,635	11,635
資本剰余金		
前期末残高	10,469	10,469
当期末残高	10,469	10,469
利益剰余金		
前期末残高	45,645	45,829
当期変動額		
剰余金の配当	△731	△731
当期純利益	916	1,224
自己株式の処分	△0	△0
連結範囲の変動	－	△52
当期変動額合計	184	440
当期末残高	45,829	46,270
自己株式		
前期末残高	△943	△943
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△943	△944
株主資本合計		
前期末残高	66,807	66,991
当期変動額		
剰余金の配当	△731	△731
当期純利益	916	1,224
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	－	△52
当期変動額合計	184	439
当期末残高	66,991	67,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	△93
当期変動額合計	172	△93
当期末残高	202	108

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,539	△3,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,163	△2,494
当期変動額合計	1,163	△2,494
当期末残高	△3,375	△5,869
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,508	△3,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,336	△2,588
当期変動額合計	1,336	△2,588
当期末残高	△3,172	△5,760
新株予約権		
前期末残高	273	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	29
当期変動額合計	45	29
当期末残高	318	348
少数株主持分		
前期末残高	641	663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	29
当期変動額合計	21	29
当期末残高	663	692
純資産合計		
前期末残高	63,213	64,800
当期変動額		
剰余金の配当	△731	△731
当期純利益	916	1,224
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	－	△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,403	△2,529
当期変動額合計	1,587	△2,090
当期末残高	64,800	62,710

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,535	2,221
減価償却費	2,979	3,085
減損損失	－	598
災害損失	－	75
退職給付引当金の増減額（△は減少）	120	115
受取利息及び受取配当金	△179	△115
支払利息	137	97
為替差損益（△は益）	28	215
子会社整理損	700	－
有形固定資産除却損	181	85
有形固定資産売却損益（△は益）	△14	△21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	112
売上債権の増減額（△は増加）	△2,491	2,590
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,685	△141
仕入債務の増減額（△は減少）	1,654	△475
未払又は未収消費税等の増減額	291	△155
その他	277	△156
小計	7,906	8,132
利息及び配当金の受取額	160	132
利息の支払額	△137	△97
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	877	△662
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,806	7,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	210	△800
有形固定資産の取得による支出	△754	△2,226
有形固定資産の売却による収入	31	69
非連結子会社への出資による支出	△103	－
長期貸付けによる支出	△241	△2
その他	△91	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△949	△3,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,001	△1,617
長期借入金の返済による支出	△1,061	△168
配当金の支払額	△731	△732
その他	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,805	△2,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	△1,608
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,271	256
現金及び現金同等物の期首残高	22,058	25,223
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△106	489
現金及び現金同等物の期末残高	※1　25,223	※1　25,969

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１ 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 子会社17社のうち、15社を連結範囲に含めております。連結子会社名については、「２ 企業集団の状況」に記載しております。 なお、Shin-Etsu Polymer Mexico, S. A. de C.V.は、当連結会計年度末に解散したため、資産及び負債を清算価値で評価し、清算までの損益を連結損益に反映させております。その結果、重要性がなくなったため、当連結会計年度末に連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社 非連結子会社は次に示す２社であります。 Shin-Etsu Polymer India Pvt.Ltd. Shin-Etsu Polymer Mexico, S. A. de C.V. なお、非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	１ 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 子会社17社のうち、16社を連結範囲に含めております。連結子会社名については、「２ 企業集団の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度より、Shin-Etsu Polymer India Pvt.Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 非連結子会社は次に示す１社であります。 Shin-Etsu Polymer Mexico, S. A. de C.V. なお、非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
２ 持分法の適用に関する事項 持分法は適用しておりません。 なお、持分法を適用していない非連結子会社(Shin-Etsu Polymer India Pvt.Ltd.及びShin-Etsu Polymer Mexico, S. A. de C.V.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	２ 持分法の適用に関する事項 持分法は適用しておりません。 なお、持分法を適用していない非連結子会社(Shin-Etsu Polymer Mexico, S. A. de C.V.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
３ 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次に示す在外子会社９社の決算日は12月31日であります。 Shin-Etsu Polymer America, Inc. Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. Shin-Etsu Polymer Europe B. V. 蘇州信越聚合有限公司 P.T. Shin-Etsu Polymer Indonesia 信越聚合物(上海)有限公司 Shin-Etsu Polymer Hungary Kft. Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co.,Ltd. Shin-Etsu Polymer Singapore Pte.Ltd. 決算日が連結決算日と異なるこれらの連結子会社については、連結財務諸表の作成に当たって、仮決算を行わず個々の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との差異から生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。	３ 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次に示す在外子会社10社の決算日は12月31日であります。 Shin-Etsu Polymer America, Inc. Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. Shin-Etsu Polymer Europe B. V. 蘇州信越聚合有限公司 P.T. Shin-Etsu Polymer Indonesia 信越聚合物(上海)有限公司 Shin-Etsu Polymer Hungary Kft. Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co.,Ltd. Shin-Etsu Polymer Singapore Pte.Ltd. Shin-Etsu Polymer India Pvt.Ltd. 決算日が連結決算日と異なるこれらの連結子会社については、連結財務諸表の作成に当たって、仮決算を行わず個々の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との差異から生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
４ 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの……総平均法による原価法を採用しております。 (ロ)デリバティブ 時価法を採用しております。 (ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ５～50年 機械装置及び運搬具 ２～10年 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 (ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	４ 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ハ)リース資産 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ)役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (ニ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)(企業会計基準第19号平成20年７月31日公表分)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高の減少額は49百万円であります。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)役員賞与引当金 同左 (ニ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップ‥‥‥‥外貨建貸付金 (ハ)ヘッジ方針 当社グループ(当社及び連結子会社)は為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建貸付金について通貨スワップ取引を行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却をしております。なお、金額的重要性がない場合には発生年度に一括償却しております。
――――――――――	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	――――――――――
6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――――――

（７）　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ５百万円減少し、税金等調整前当期純利益は117百万円減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年３月24日　内閣府令第５号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）　連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　54,136百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　54,512百万円
※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券　1,260百万円	投資有価証券　362百万円
３　偶発債務	３　偶発債務
当社従業員の住宅資金借入に対する保証債務　15百万円	当社従業員の住宅資金借入に対する保証債務　13百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損83百万円が売上原価に含まれております。	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損75百万円が売上原価に含まれております。
※２　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	※２　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
荷造・運搬費　2,252百万円	荷造・運搬費　2,554百万円
給料手当　3,041百万円	給料手当　3,072百万円
賞与引当金繰入額　838百万円	賞与引当金繰入額　798百万円
退職給付引当金繰入額　162百万円	退職給付引当金繰入額　111百万円
貸倒引当金繰入額　64百万円	役員賞与引当金繰入額　27百万円
研究開発費　2,519百万円	研究開発費　2,581百万円
※３　研究開発費の総額は2,519百万円で、一般管理費に含まれております。	※３　研究開発費の総額は2,581百万円で、一般管理費に含まれております。
※４　固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。	※４　固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。
機械装置及び運搬具　13百万円	機械装置及び運搬具　21百万円
「有形固定資産」のその他　0百万円	合計　21百万円
合計　14百万円	
※５　固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	※５　固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。
建物及び構築物　18百万円	建物及び構築物　15百万円
機械装置及び運搬具　61百万円	機械装置及び運搬具　47百万円
「有形固定資産」のその他　98百万円	「有形固定資産」のその他　23百万円
無形固定資産　1百万円	合計　85百万円
合計　181百万円	

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	※６　当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 場所／用途／種類／減損損失額 当社 東京工場（埼玉県さいたま市）／塩ビパイプ製品及びプラスチックシート関連製品製造設備／機械装置等／109百万円 当社 南陽工場（山口県周南市）／塩ビパイプ製品製造設備／機械装置等／23百万円 新潟ポリマー(株)（新潟県糸魚川市）／半導体関連容器洗浄設備／建物／286百万円 同／同／機械装置等／178百万円 同／同／合計／465百万円 当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。 当社の塩ビパイプ製品及びプラスチックシート関連製品製造設備は、営業活動による営業損益が継続して損失であるため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。 また、当社の連結子会社である新潟ポリマー株式会社の半導体関連容器洗浄設備は、受注低迷により稼働率が著しく低下し回復する見込みがないため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額等で評価しております。
――――――	※７　災害による損失 当社における東日本大震災による損失額であり、内容は次のとおりであります。 計画停電時の操業停止費用(固定費)　32百万円 たな卸資産廃棄損　28百万円 固定資産修繕費　14百万円 合計　75百万円
※８　Shin-Etsu Polymer Mexico, S.A. de C.V.の整理によるものであります。 ※９　欧州におけるロジスティック業務再編費用であります。	――――――
――――――	――――――
	※10　過年度法人税等は、主にShin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. における再投資控除(法人税優遇制度)の更正によるものであります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,252百万円
少数株主に係る包括利益	30百万円
計	2,283百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	172百万円
為替換算調整勘定	1,171百万円
計	1,344百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	82,623,376	－	－	82,623,376

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	1,334,316	1,865	180	1,336,001

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　1,865株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少　180株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―					318

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日定時株主総会	普通株式	365	4.50	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年10月27日取締役会	普通株式	365	4.50	平成21年９月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	365	4.50	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	82,623,376	－	－	82,623,376

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,336,001	1,258	20	1,337,239

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　1,258株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少　20株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―					348

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	365	4.50	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	365	4.50	平成22年９月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	609	7.50	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(百万円)		(百万円)
現金及び預金勘定	25,328	現金及び預金勘定	26,874
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△105	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△905
現金及び現金同等物	25,223	現金及び現金同等物	25,969

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	電子・機能部材関連事業（百万円）	包装資材関連事業（百万円）	建設資材・工事関連事業他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,502	24,142	9,537	70,181	－	70,181
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	6	429	436	(436)	－
計	36,502	24,148	9,966	70,617	(436)	70,181
営業費用	34,573	22,688	9,993	67,255	469	67,724
営業利益又は営業損失(△)	1,928	1,460	△26	3,362	(905)	2,457
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	39,630	25,212	6,349	71,191	14,436	85,628
減価償却費	1,514	1,081	38	2,634	344	2,979
資本的支出	573	119	59	751	170	921

(注)１　事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1)事業区分の方法…事業の種類・性質を考慮して区分しております。

(2)各区分に属する主要な製品の名称

電子・機能部材関連事業　：キーパッド、インターコネクター、OA機器用部品、シリコーンゴム成形品、塩ビコンパウンド

包装資材関連事業　：半導体関連容器、キャリアテープ関連製品、ラッピングフィルム、プラスチックシート関連製品

建設資材・工事関連事業他：塩ビパイプ関連製品、外装材関連製品、建築・店舗の設計・施工、その他

２　営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、基礎的研究開発費915百万円であります。

３　資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、14,280百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	48,922	13,579	4,816	2,864	70,181	－	70,181
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,123	6,406	4	54	11,588	(11,588)	－
計	54,045	19,985	4,820	2,918	81,769	(11,588)	70,181
営業費用	52,065	18,556	4,676	3,113	78,411	(10,687)	67,724
営業利益又は営業損失(△)	1,980	1,428	143	△194	3,357	(900)	2,457
Ⅱ　資産	44,948	18,415	6,203	1,624	71,192	14,435	85,628

(注)１　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、香港、マレーシア、中国、インドネシア

欧　州：オランダ、ハンガリー

北　米：米国、メキシコ

２　営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)２」と同一であります。

３　資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)３」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	16,356	6,524	2,243	343	25,468
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	－	70,181
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.3	9.3	3.2	0.5	36.3

(注)１　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

２　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア	中国、香港、マレーシア
欧州	フィンランド、ハンガリー
北米	米国
その他の地域	―

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントにつきましては、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品や製造方法、原材料特性などに応じて組織された事業本部を本社に置き、各事業本部は、国内及び海外の各事業に関する包括的な戦略を立案し、当社グループ企業（販売・生産子会社）と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「電子デバイス事業」、「精密成形品事業」、「住環境・生活資材事業」の３つを報告セグメントとしております。「電子デバイス事業」では、電子機器の入出力部品および周辺部品の製造・販売を行っております。「精密成形品事業」では、半導体シリコンや電子部品の搬送用資材、ＯＡ機器・医療機器用部品など、精密成形品の製造・販売を行っております。「住環境・生活資材事業」では、住宅関連建材、食品用包装資材など、樹脂加工品の製造・販売を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産及びのれんの償却額を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,370	22,925	16,847	65,143	5,038	70,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	25,370	22,925	16,847	65,143	5,038	70,181
セグメント利益	731	1,497	219	2,448	10	2,458
その他の項目						
減価償却費	1,061	1,656	227	2,946	49	2,995

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,258	25,141	17,818	65,218	5,250	70,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	22,258	25,141	17,818	65,218	5,250	70,469
セグメント利益	988	2,214	73	3,276	28	3,304
その他の項目						
減価償却費	900	1,816	231	2,948	69	3,018

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,143	65,218
「その他」の区分の売上高	5,038	5,250
連結財務諸表の売上高	70,181	70,469

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,448	3,276
「その他」の区分の利益	10	28
棚卸資産の調整額	△10	49
固定資産の調整額	16	16
貸倒引当金の調整額	△7	19
のれんの償却額	－	△4
連結財務諸表の営業利益	2,457	3,385

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,946	2,948	49	69	△16	△16	2,979	3,001

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
44,957	10,236	15,275	70,469

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
15,103	2,379	3,693	21,177

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活資材	計			
減損損失	－	465	132	598	－	－	598

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活資材	計			
当期償却額	－	－	－	－	－	4	4
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　785円10銭	１株当たり純資産額　758円67銭
１株当たり当期純利益金額　11円28銭	１株当たり当期純利益金額　15円06銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎は、以下のとおりであります。

１　１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	916	1,224
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	916	1,224
普通株式の期中平均株式数（千株）	81,288	81,286
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権（新株予約権の数365個）、第5回新株予約権（新株予約権の数2,850個）、第6回新株予約権（新株予約権の数1,000個）、第7回新株予約権（新株予約権の数1,200個）、第8回新株予約権（新株予約権の数3,200個）、第9回新株予約権（新株予約権の数1,300個）、第10回新株予約権（新株予約権の数3,200個）、第11回新株予約権（新株予約権の数1,250個）及び第12回新株予約権（新株予約権の数3,200個）。	第5回新株予約権（新株予約権の数2,850個）、第6回新株予約権（新株予約権の数850個）、第7回新株予約権（新株予約権の数1,100個）、第8回新株予約権（新株予約権の数3,200個）、第9回新株予約権（新株予約権の数1,250個）、第10回新株予約権（新株予約権の数3,200個）、第11回新株予約権（新株予約権の数1,250個）、第12回新株予約権（新株予約権の数3,200個）、第13回新株予約権（新株予約権の数1,200個）及び第14回新株予約権（新株予約権の数3,350個）。

２　１株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	64,800	62,710
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	982	1,041
（うち新株予約権）	(318)	(348)
（うち少数株主持分）	(663)	(692)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	63,818	61,669
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	81,287	81,286

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
該当事項はありません	該当事項はありません

５．その他

（１）役員の異動　（平成23年6月29日付け予定）

１.新任予定取締役

取締役(社外取締役)	波多　健治郎　（現　監査役）

２.新任予定監査役

監査役(社外監査役)	小池　忠彦　（現　信越化学工業株式会社総務部長兼法務部長）

３.新任予定取締役待遇

取締役待遇	古川　晴也　（現　法務グループマネジャー）
取締役待遇	鬼頭　陸夫　（現　しなのポリマー株式会社代表取締役社長）
取締役待遇	青木　秀明　（現　新潟ポリマー株式会社代表取締役社長）